

第247回 NRIメディアフォーラム

日本企業のデジタル化は進展しているのか？

～JUASとの共同アンケート「デジタル化の進展に対する意識調査」～



2017年3月1日

資料作成
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
株式会社 野村総合研究所

本日の発表
野村総合研究所 戦略IT研究室
室長 譲原 雅一

概要

- 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) と野村総合研究所は、2016年12月から2017年1月にかけて、JUAS会員企業のCIO、IT部門長や管理職、情報システム子会社の社長、役員、管理職の方々208名に「デジタル化の進展に対する意識調査」を行いました。
- 多くの企業において、日本企業のデジタル化対応は欧米と比較して遅れていると感じ、自社の対応についても遅れを感じていることが本アンケートにより判明した一方で、他社に先んじてデジタル化を推進している企業があることが分かってきました。アンケート調査の結果を元に、デジタル化対応で先進的な企業の特徴を描き出し、日本企業のデジタル化に向けた変革のための施策を提言します。

「デジタル化の進展に対する意識調査」の概要

■ アンケートタイトル

- 「デジタル化の進展に対する意識調査」

■ アンケートの実施主体

- 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（以下、JUAS）と、野村総合研究所による共同実施

■ アンケート対象・回答数

- JUAS会員企業に所属する327名を対象に、アンケートの回答を依頼
- 事業会社のCIO、IT部門長および管理職と情報子会社の社長、役員および管理職
- 回答数：208名（回答率 63.6%）

■ 実施方法

- インターネット調査

■ 実施期間

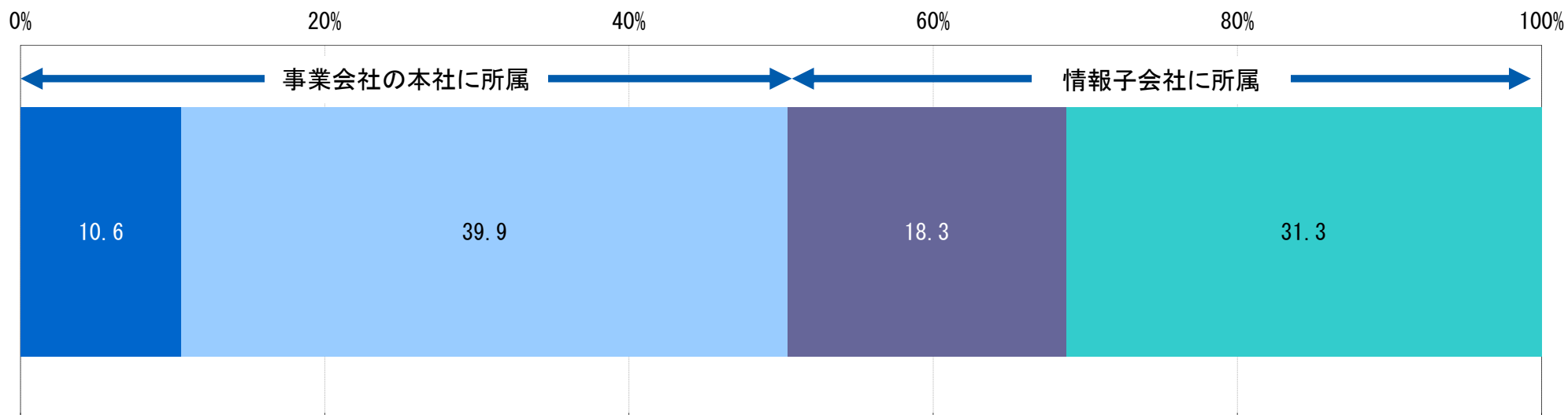
- 2016年12月19日（月）～2017年1月16日（月）

今回の調査はJUAS会員企業の協力を得て行った関係で、必ずしも日本企業の姿を現すものではありません。

アンケート回答者の職位：5割程度が事業会社の本社に所属するCIO、IT部門長および管理職

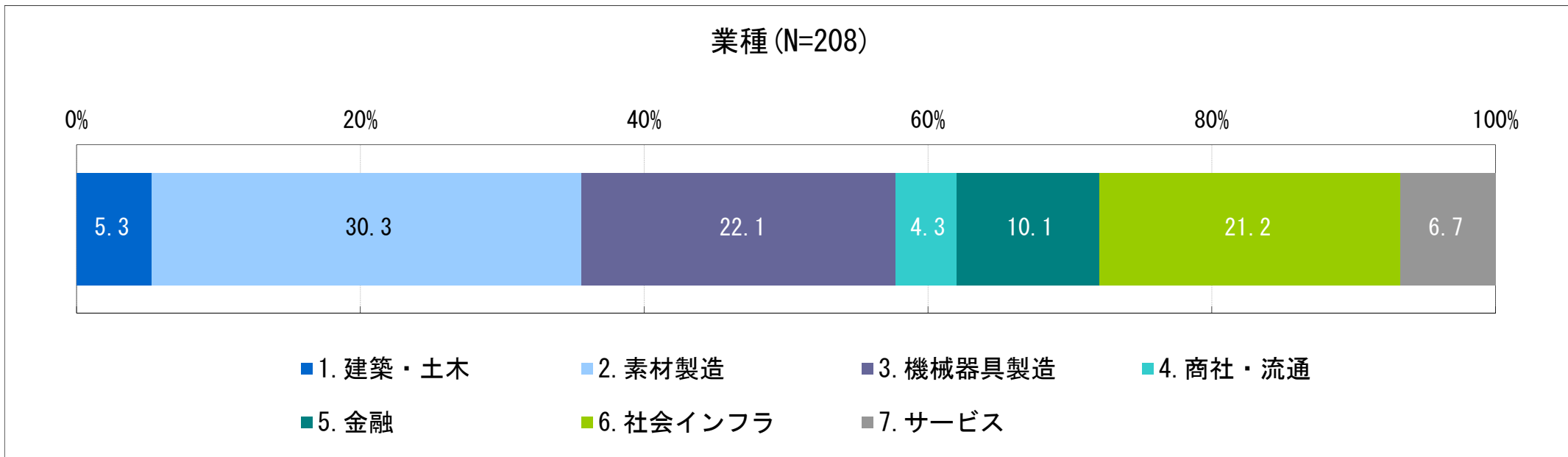
- 回答者の職位は、CIOが10.6%、IT部門長および管理職が39.9%となり、回答者のうち50.5%が事業会社の本社に所属
- 一方、情報子会社社長が18.3%、情報子会社役員および管理職が31.3%となり、49.5%が情報子会社に所属

【Q.3】：ご自身の職位を、1つご選択ください。(N=208)



■ 1. CIO ■ 2. IT部門長および管理職 ■ 3. 情報子会社社長 ■ 4. 情報子会社役員および管理職

アンケート回答者が所属している企業の業種：回答者の所属企業を7業種に分類



業種	内訳 (括弧内は回答数)	回答数	%
1. 建築・土木	建設業 (11)	11	5.3
2. 素材製造	繊維工業 (2)、パルプ・紙・紙加工製造業 (0)、化学工業 (20)、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 (22) 石油・石炭・プラスチック製品製造業 (4)、窯業・土石製品製造業 (2)、鉄鋼業 (8)、非鉄金属・金属製品製造業 (5)	63	30.3
3. 機械器具製造	電気機械器具製造業 (14)、情報通信機械器具製造業 (2)、 輸送用機械器具製造業 (11)、その他機械器具製造業 (6)、その他の製造業 (13)	46	22.1
4. 商社・流通	卸売業 (9)、小売業 (0)	9	4.3
5. 金融	金融業・保険業 (21)	21	10.1
6. 社会インフラ	電気・ガス・熱供給・水道業 (22)、映像・音声情報制作・放送・通信業 (5)、新聞・出版業 (1)、運輸業・郵便業 (16)	44	21.2
7. サービス	農林漁業・同協同組合・鉱業 (3)、情報サービス業 (5)、宿泊・飲料・旅行サービス業 (3)、 医療業 (0)、教育・学習支援 (0)、その他の非製造業 (3)	14	6.7
合計値(N値)		208	100.0

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

3. デジタル化の促進に向けた連携

4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

3. デジタル化の促進に向けた連携

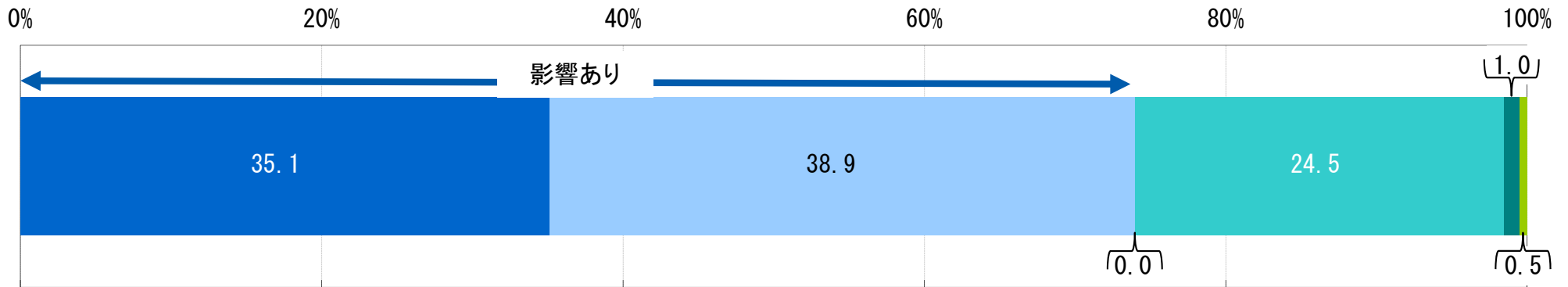
4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

7割強が「デジタル化の進展により既存ビジネスに影響がある」と回答

- 「その通りだと思う(35.1%)」、「ある程度そう思う(38.9%)」を合わせて、7割強が「影響あり」と回答。
- デジタルビジネスやデジタル化を、「一過性のブーム」と考えている割合は僅か(1.0%)。

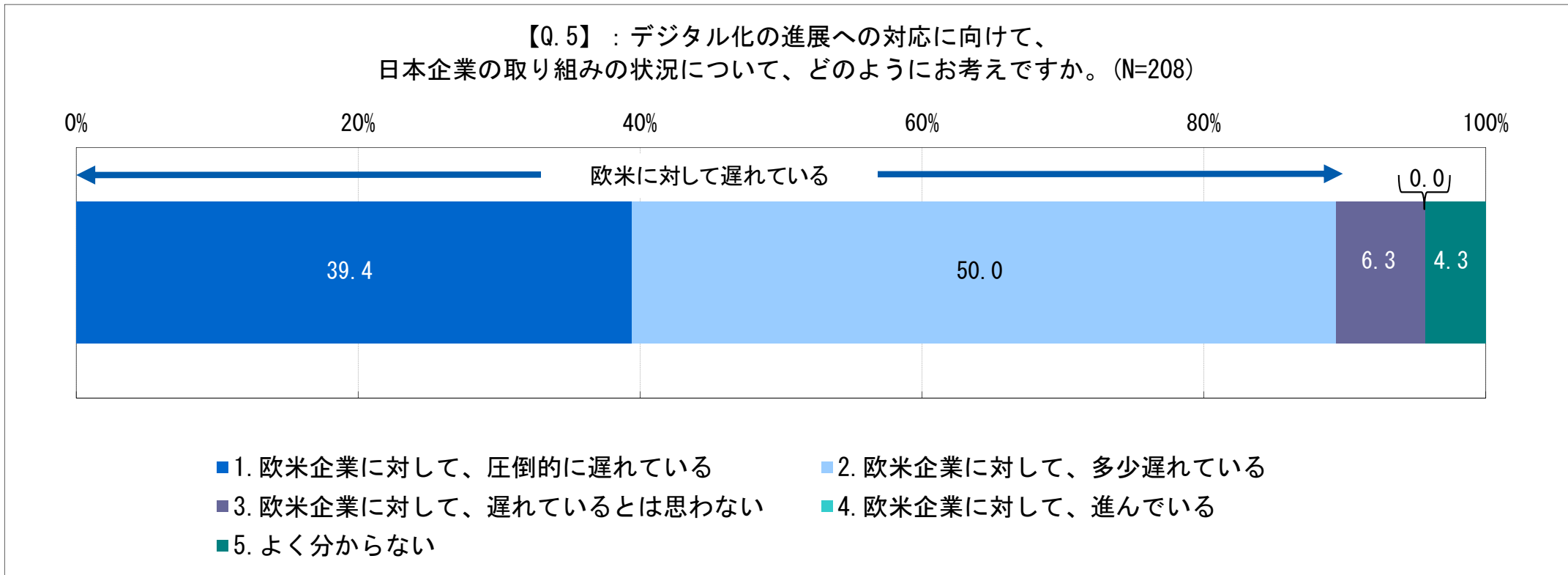
【Q.4】：昨今、欧米を中心としたデジタルビジネスやデジタル化の先進事例がマスコミ・メディアに取り上げられ、デジタル化の進展が既存のビジネスに破壊的な影響をもたらすと報道されています。これらの状況について、どのようにお考えですか。(N=208)



- 1. その通りだと思う
- 2. ある程度、そう思う
- 3. あまりそう思わない
- 4. 業種、業態により影響があると思う
- 5. メディアが煽り過ぎており、一過性のブームであると感じる
- 6. 判断できない、分からない

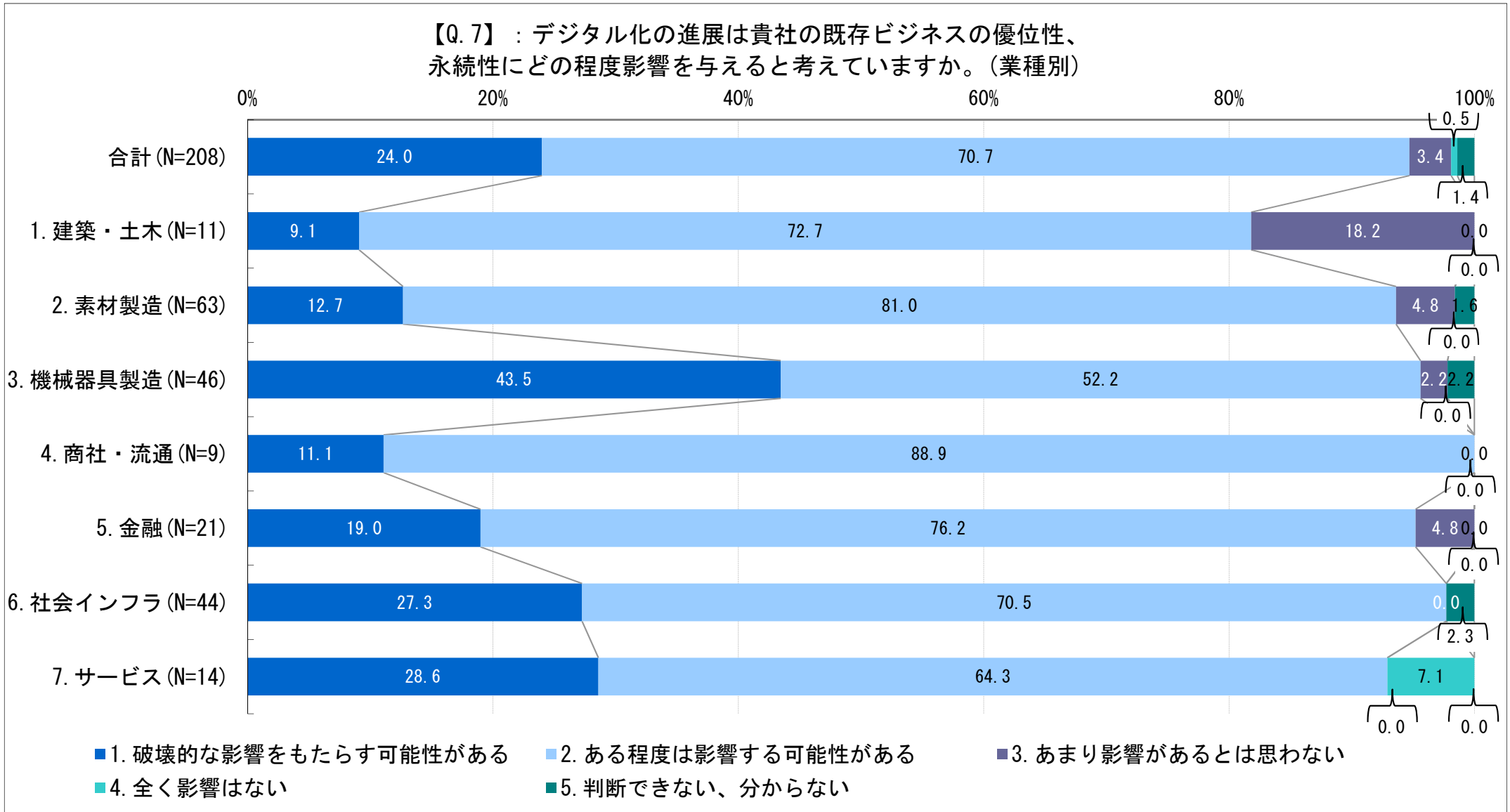
9割が日本企業のデジタル化への対応は「欧米に対して遅れている」と回答

- 「圧倒的に遅れている(39.4%)」と「多少遅れている(50.0%)」を合わせて、遅れているとの認識が約9割。
- 一方、「欧米企業に対して、遅れているとは思わない(6.3%)」との回答もある。



9割が「自社の経営にビジネスのデジタル化の影響がある」と回答

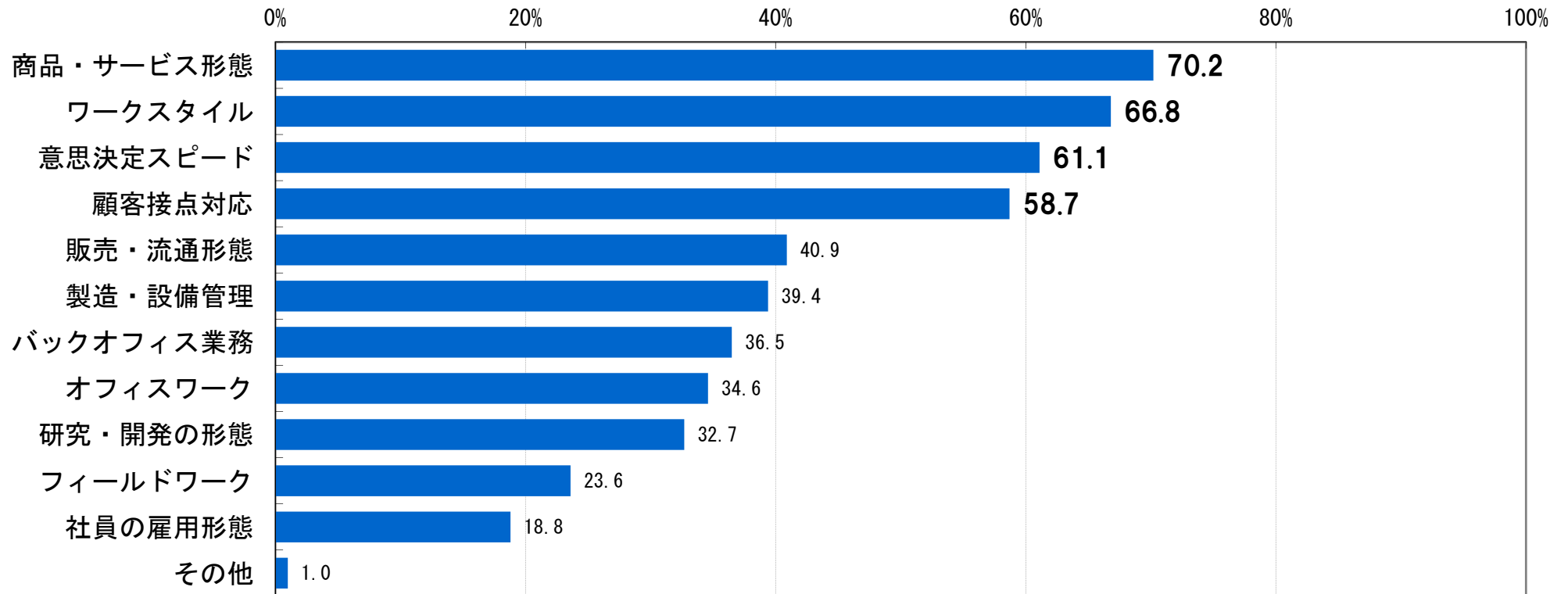
- 「破壊的な影響あり(24.0%)」、「ある程度影響あり(70.7%)」と、9割が影響ありと考えている。
- 「破壊的な影響あり」の危機感を持っている業種の回答者は、機械器具製造が際立って多い。



デジタル化の進展により、「商品・サービス形態」や「ワークスタイル」等に影響があると回答

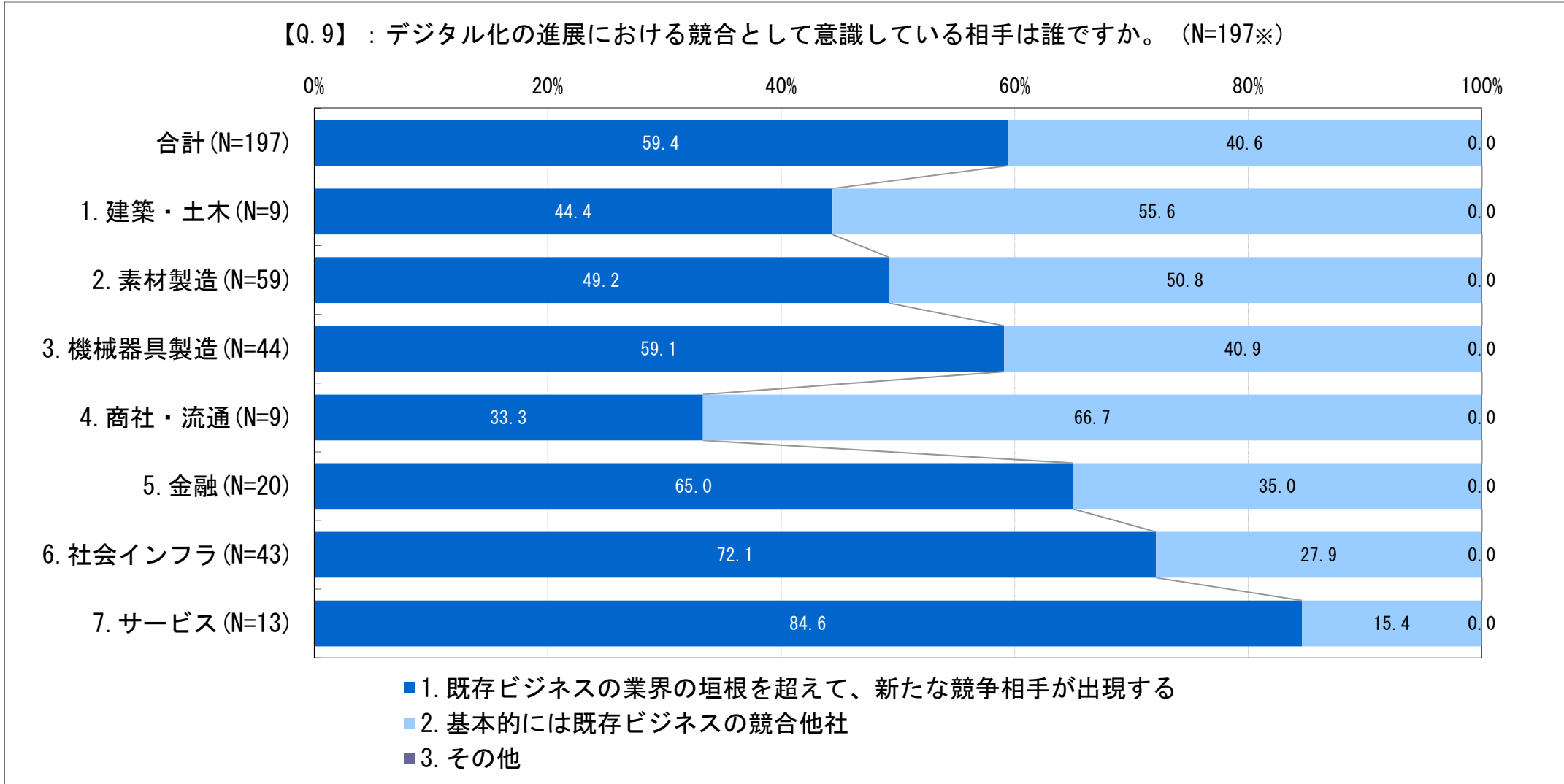
- 「商品・サービス形態(70.2%)」「ワークスタイル(66.8%)」に続いて、「意思決定スピード(61.1%)」、「顧客接点对応(58.7%)」が高い。

【Q. 27】：デジタル化の進展によって、
貴社において、影響を受けると考えるものをご選択ください。（複数回答）（N=208）



デジタル化の進展に伴い、「新たな競合は業界の垣根を越えて出現する」と6割が回答

- 特に金融、社会インフラ、サービス系企業において「業界の垣根を越えた競争相手の出現」との回答が多い。



多くの企業において、
デジタル化の進展がビジネスに与える影響を認識。
業界の垣根を越えて競合が出現すると考えている。

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

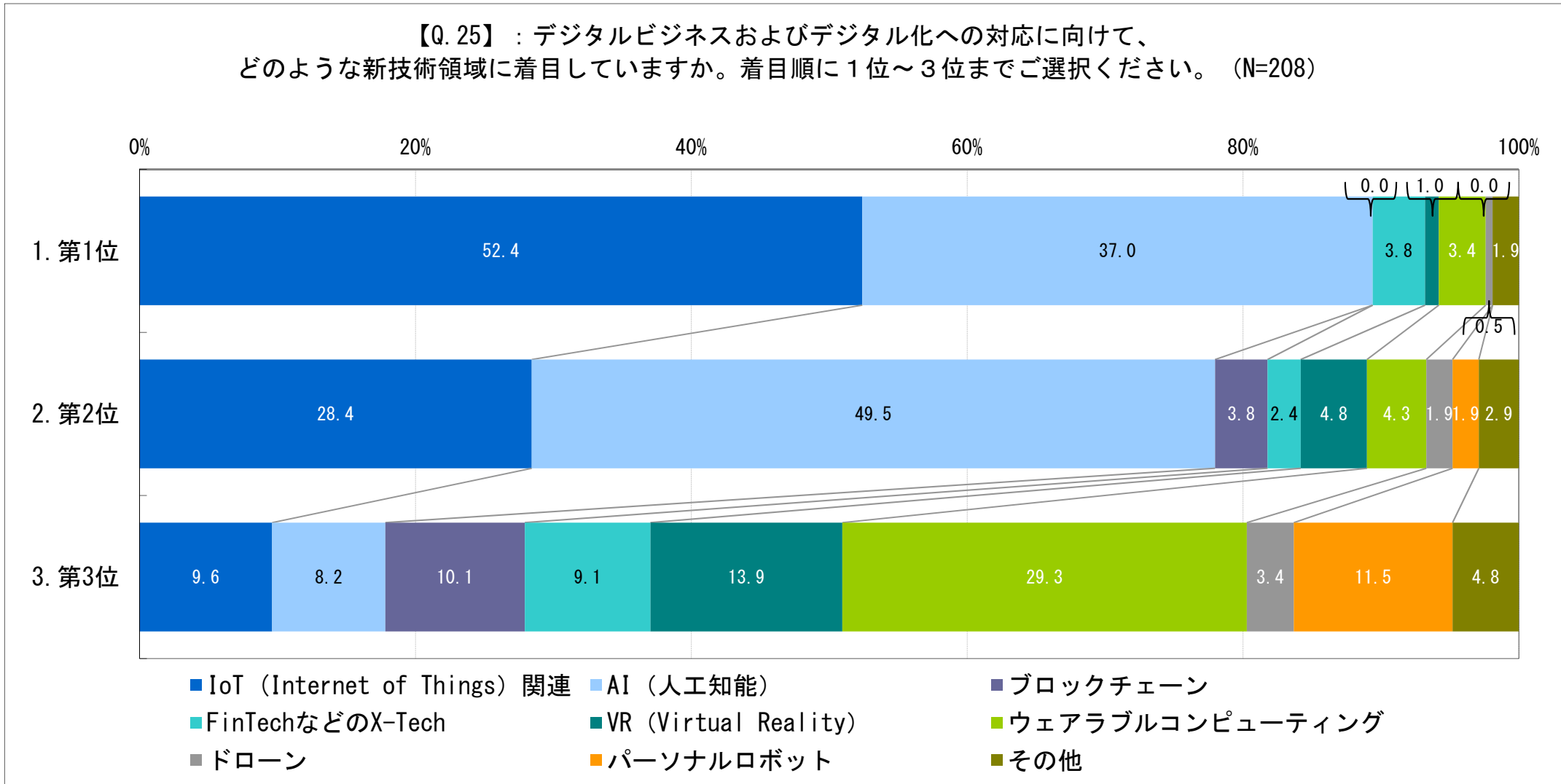
3. デジタル化の促進に向けた連携

4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

着目している新技術は、1位がIoT、2位がAI

- 第1位、第2位ともに、IoT(52.4%、28.4%)、AI(37.0%、49.5%)が高い。
- 第3位になると、回答は分かれるが、「ウェアラブルコンピューティング」の回答が高い(29.3%)。

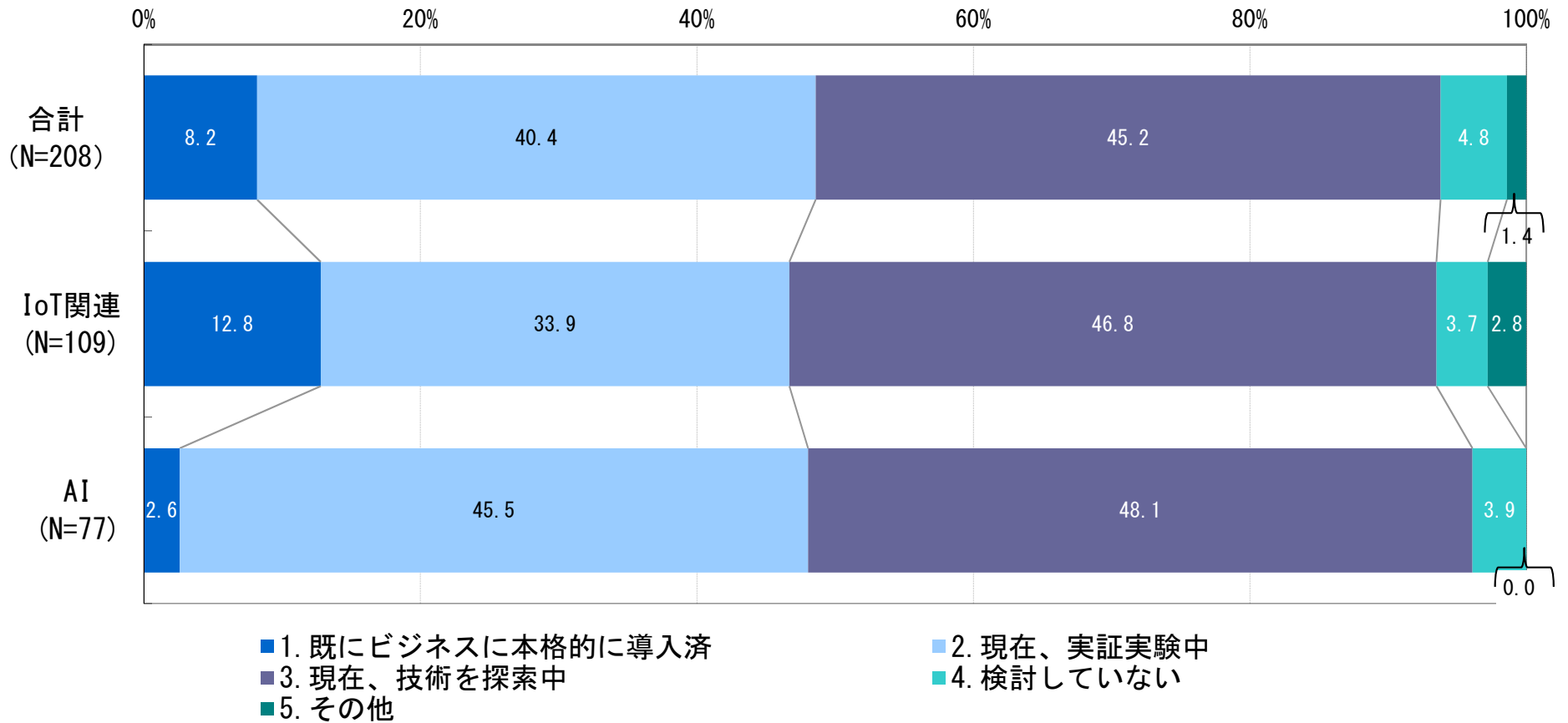


着目技術に関しては、半数程度が「導入済み」または「実証実験中」

- 着目している技術に関しては何らかの対応を始めている回答者が半数である。

【Q. 26】：貴社が最も着目している上記で第1位とご回答の新技术について、
検討・導入状況をご選択ください。(N=208)

【Q. 25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。着目順に1位～3位までご選択ください。



IoTやAIなどの新技術に対する関心が高い。
着目している技術については、
「導入済み」または「実証実験中」が半数程度。

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

3. デジタル化の促進に向けた連携

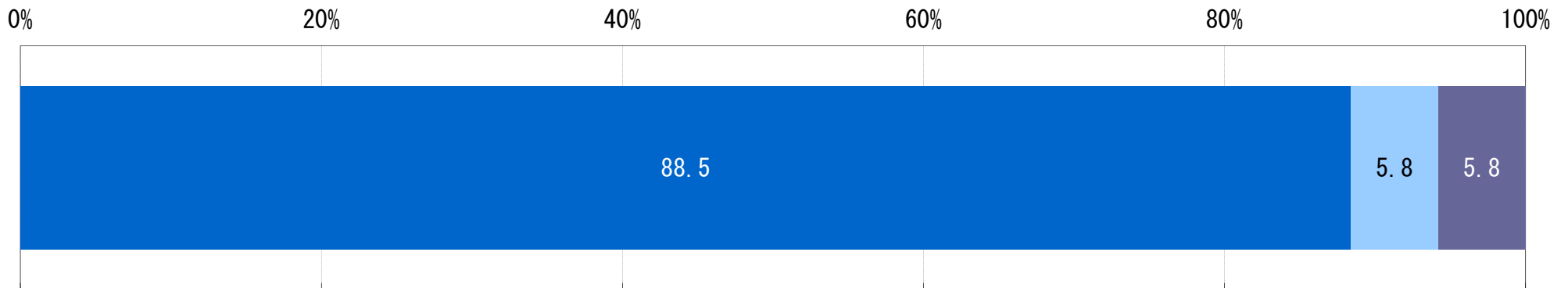
4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

9割近くが「自社単独では限界であり、他社との連携が必要」と回答

- 88.5%が「他社との連携が必要」と回答した一方、「自社単独で対応」は5.8%に留まる。

【Q. 16】：デジタル化の進展への対応に向けて、他社との連携の必要性を感じますか。(N=208)

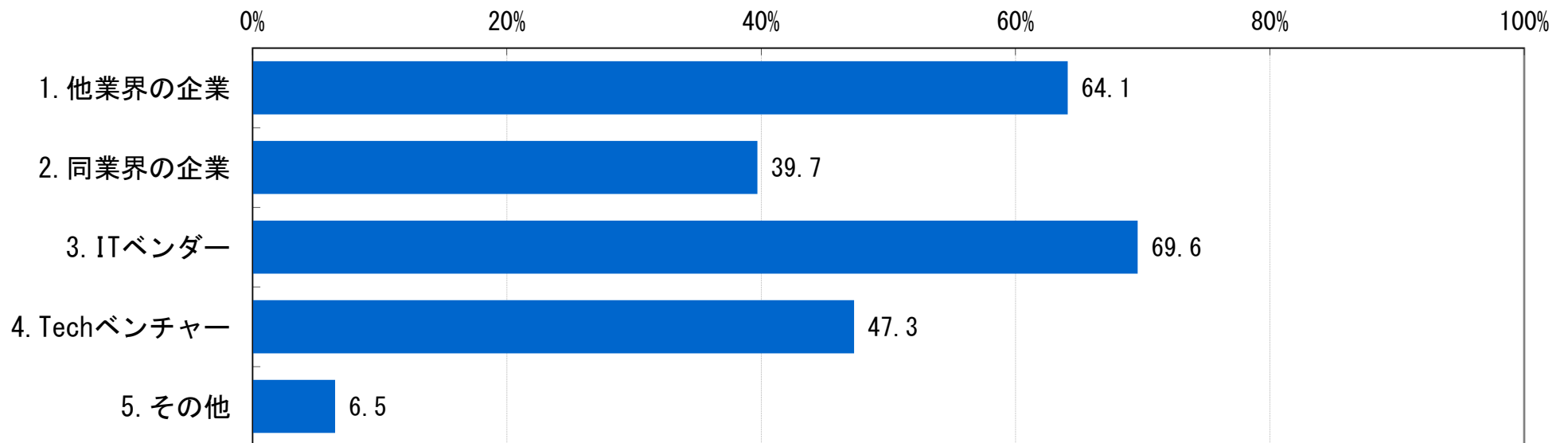


- 1. 自社単独では限界があり、他社との連携が必要
- 2. 自社単独で対応
- 3. 判断できない、分からない

デジタル化への対応に向け、他業界やITベンダーとの連携を模索

- 前頁で「他社との連携が必要」と回答した中で、連携が必要な相手先としてはITベンダー(69.6%)、他業界の企業(64.1%)が多い。

【Q. 17】：連携が必要な相手先として当てはまるものをご選択ください。
(複数回答) (N=184)



デジタル化への取組みは、自社単独では限界。
ITベンダーに加え他業界等との連携を模索している。
エコシステムの構築を目指すものと推察される。

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

3. デジタル化の促進に向けた連携

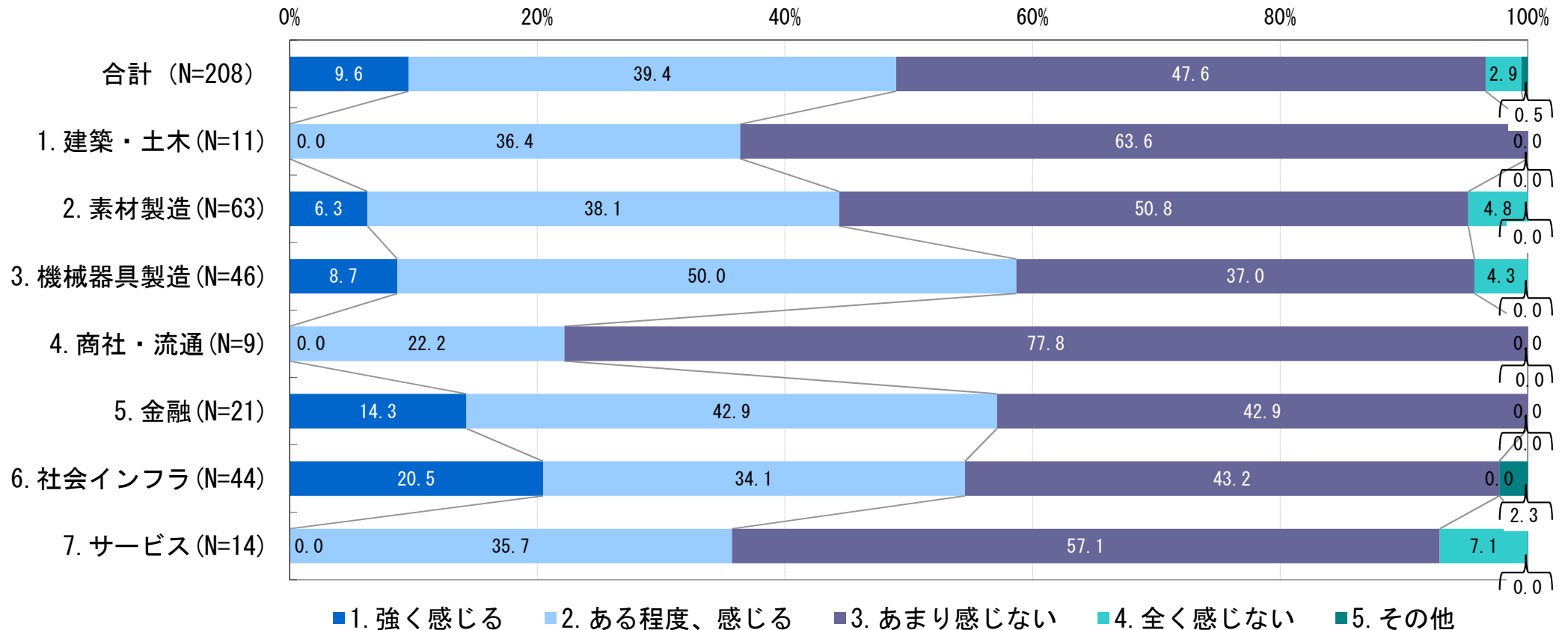
4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

半数程度が、「法的規制がデジタル化への障壁」と考えている

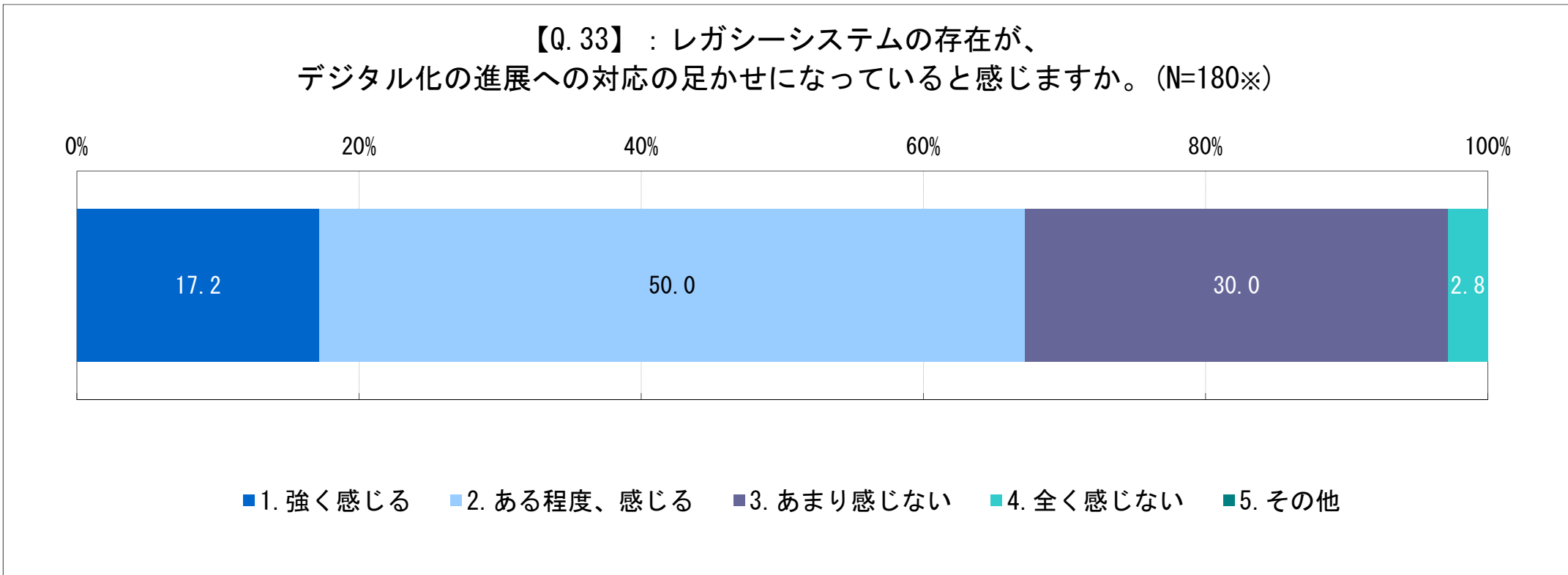
- 法規制がデジタル化への障害になると「強く感じる」が9.6%、「ある程度感じる」が39.4%と、約半数の回答者が何らかの障害になると考えている。
- 業種別に見ると、「機械器具製造」、「金融」、「社会インフラ」関係の企業で、相対的に障害と感じている比率が高い。

【Q. 28】：デジタルビジネスやデジタル化への対応を推進するにあたり、法的規制が障害になっているとお考えですか。（業種別）



7割弱が「レガシーシステムがデジタル化への対応の足かせ」と考えている

- 「強く感じる(17.2%)」、「ある程度感じる(50.0%)」を合わせて、回答の7割近くが足かせと感じている。



法的規制やレガシーシステムが、
デジタル化の障壁になると考えている。

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

2. デジタル化における着目技術

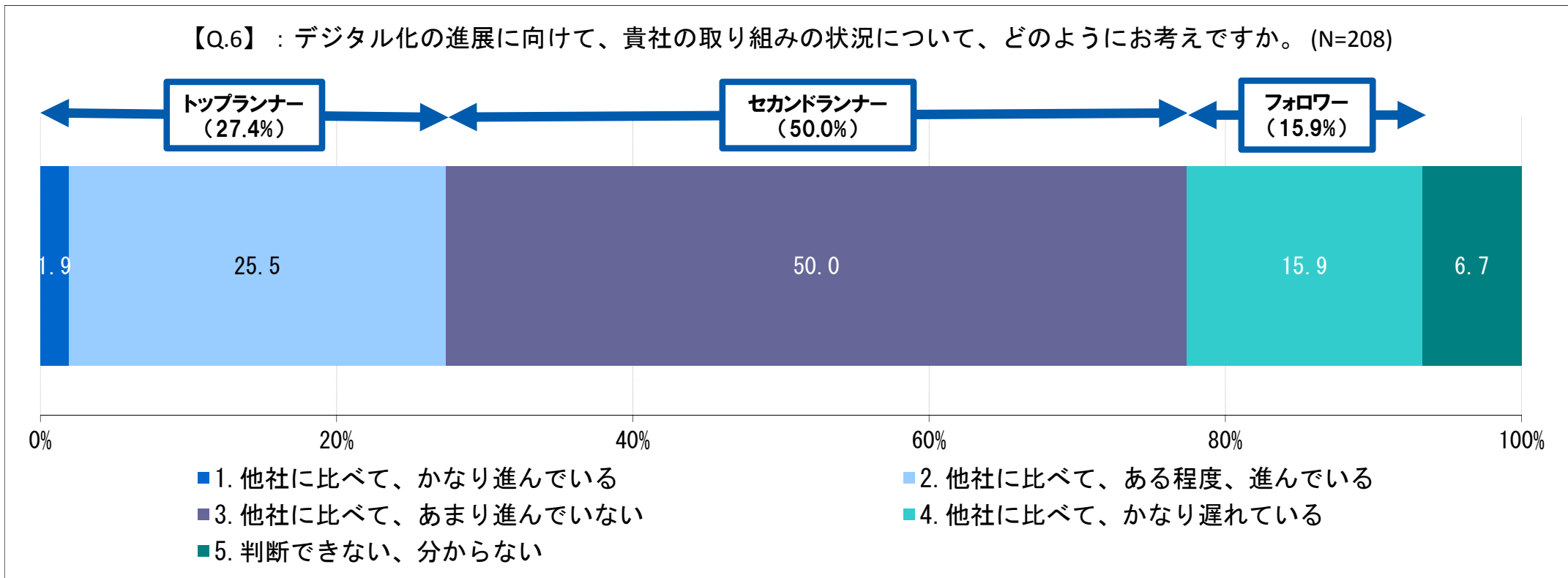
3. デジタル化の促進に向けた連携

4. デジタル化を阻む障壁

5. デジタル化におけるトップランナーの傾向

デジタル化が他社に比べて「あまり進んでいない」、「かなり遅れている」が、合わせて6割強

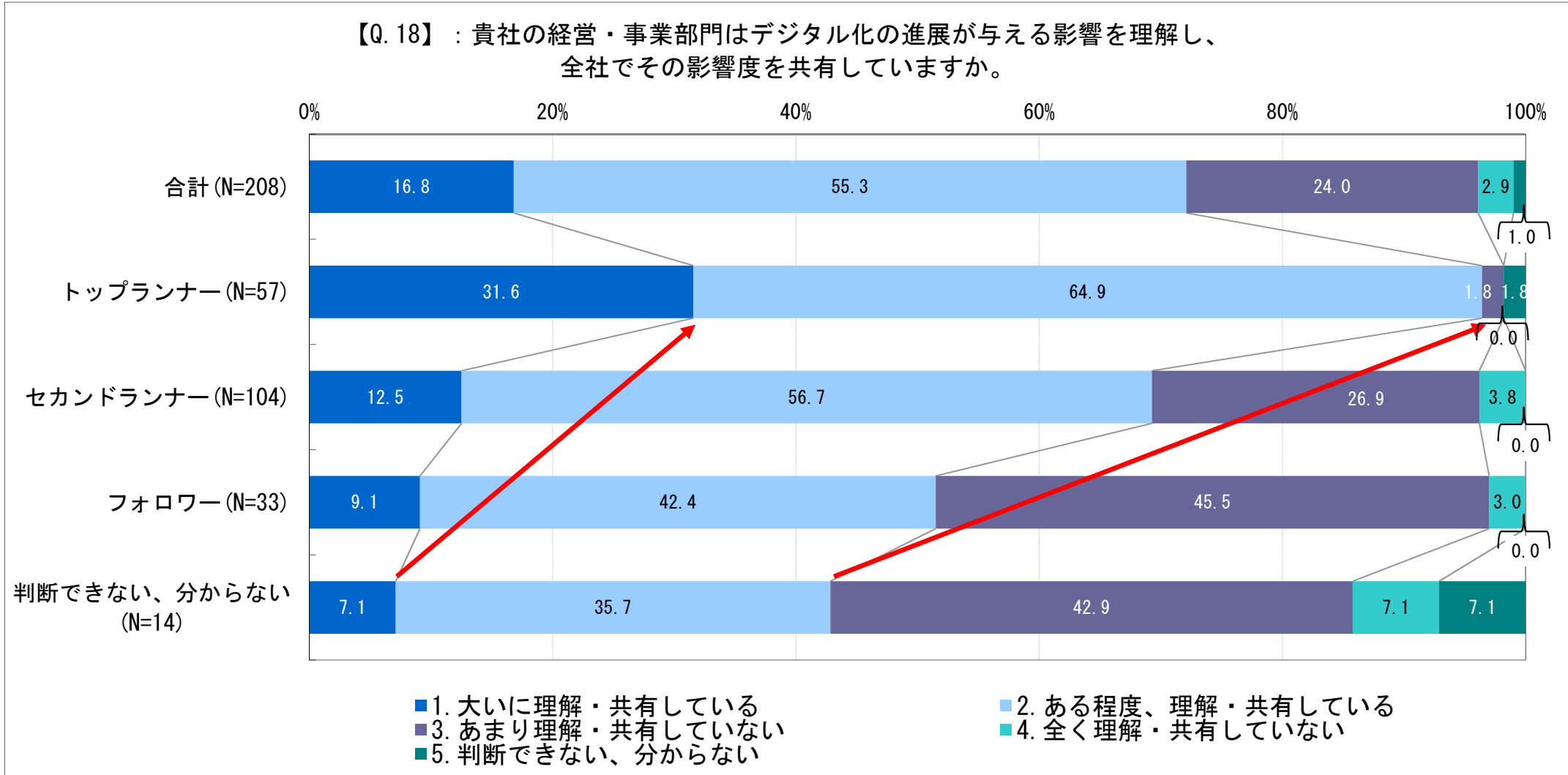
- 一方、「かなり進んでいる」、「ある程度進んでいる」が、合わせて3割弱あった。



- 以降一部の分析をトップランナー、セカンドランナー、そしてフォロワーで行う。

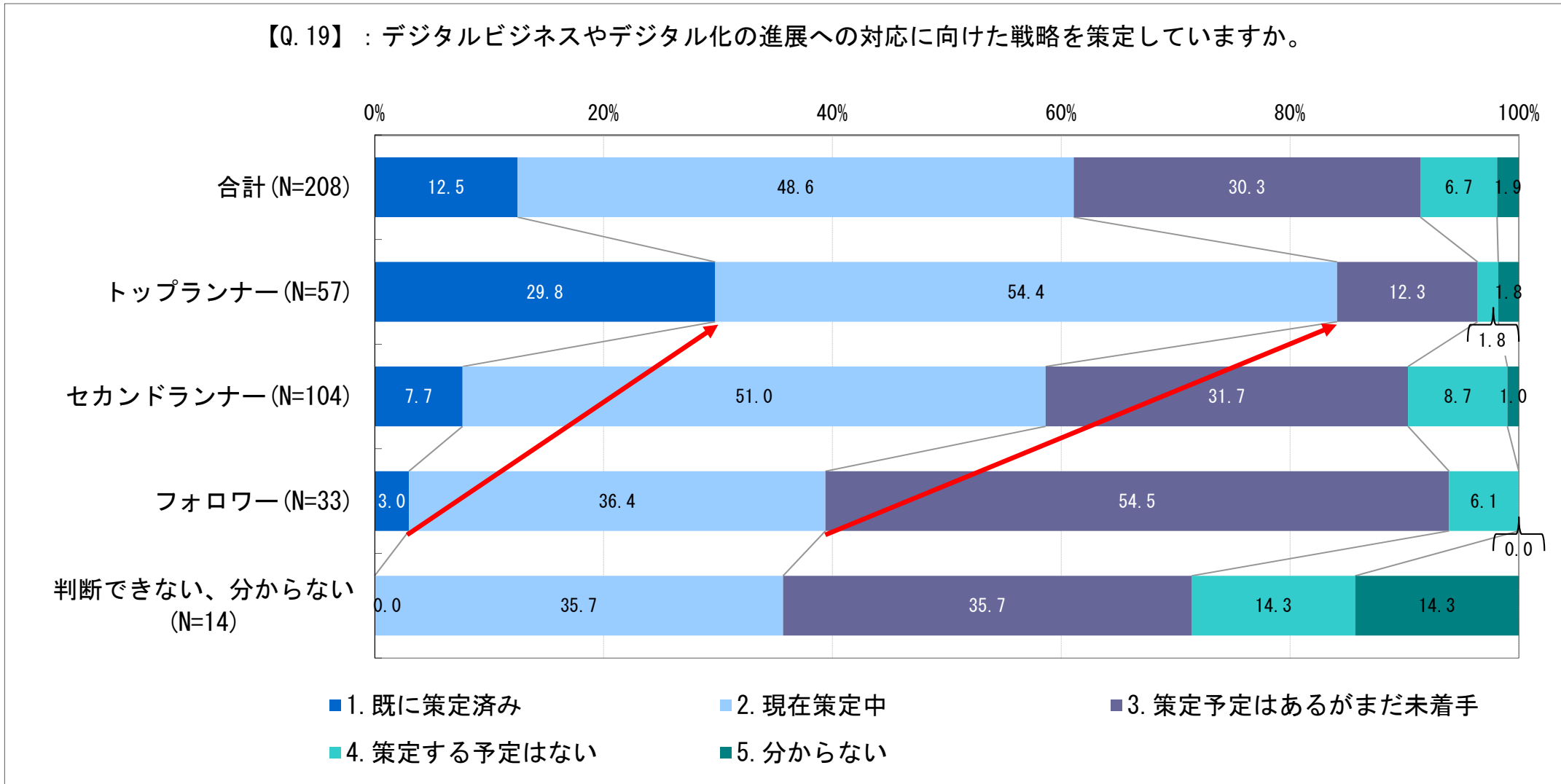
トップランナーは、デジタル化が与える影響を、経営や事業部門と共有している割合が高い

- 経営や事業部門における影響度の共有具合は、トップランナーは比率が31.6%、一方、セカンドランナーは12.5%、フォロワーは9.1%と大きな差がある。



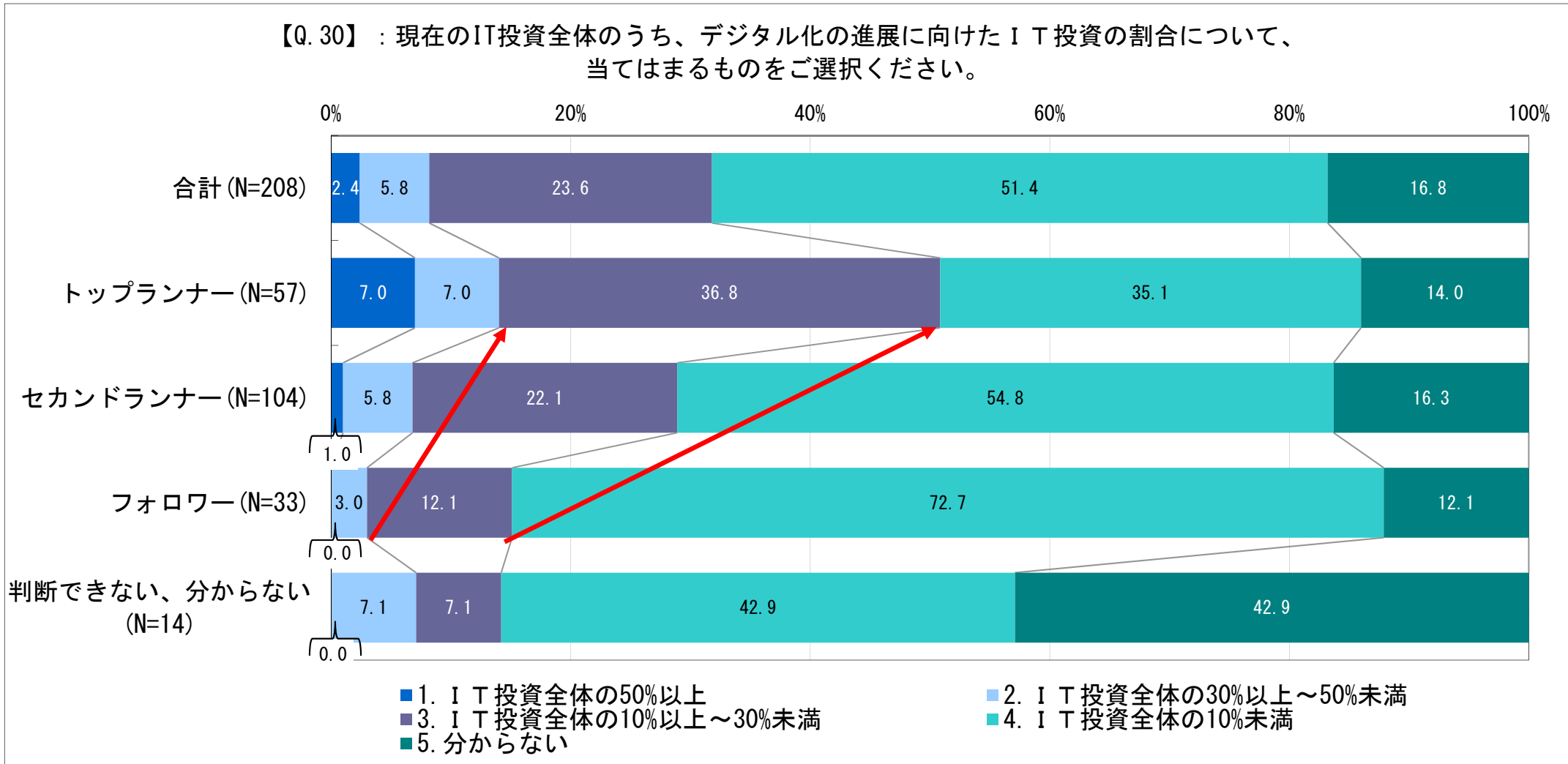
トップランナーは、デジタル化への対応の戦略を策定済みが29.8%と相対的に高い

- トップランナーのデジタル化対応の戦略策定は「既に策定済み(29.8%)」、「現在策定中(54.4%)」と合わせると84.2%弱が準備を進めていることが伺える。



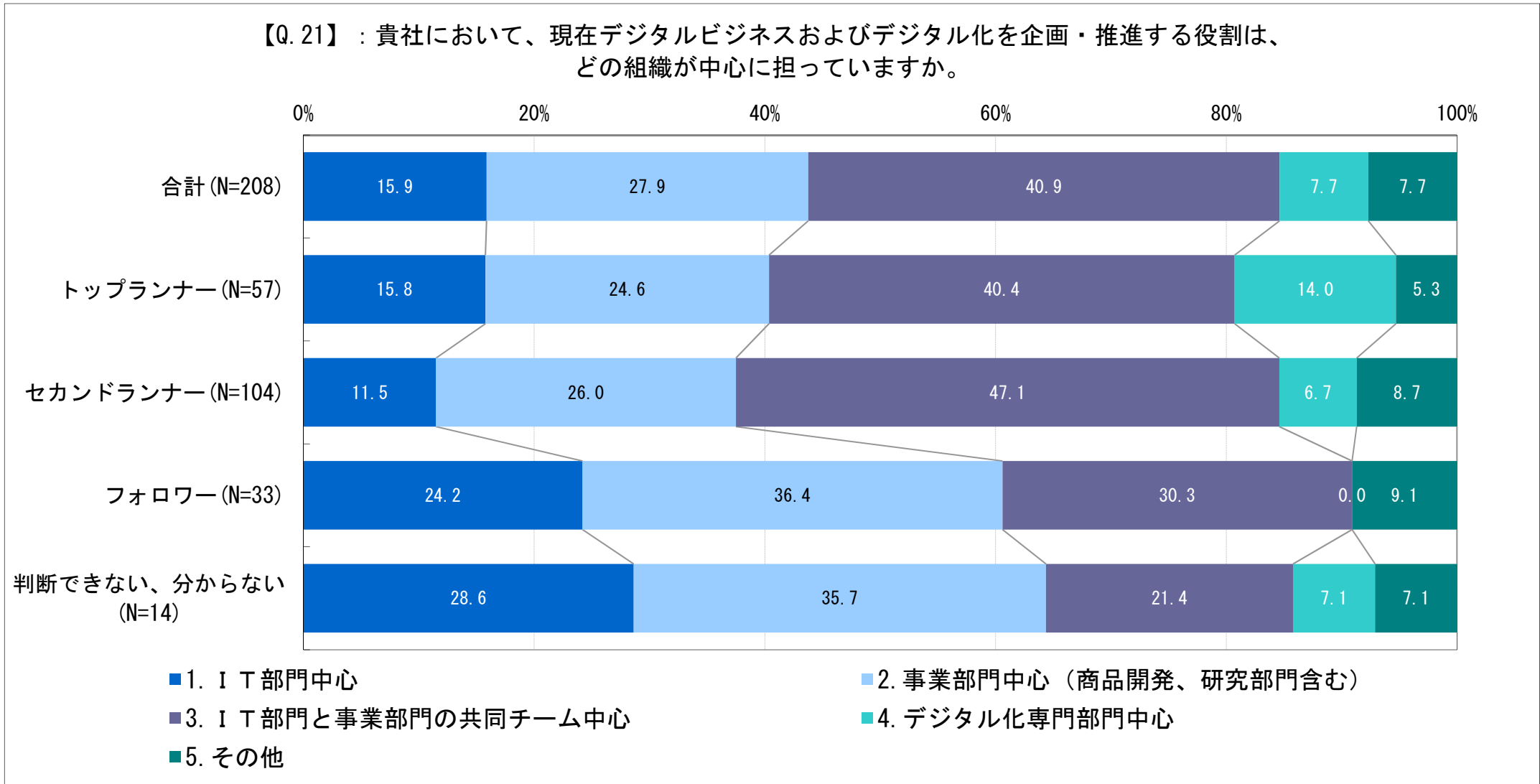
トップランナーは、IT投資の中のデジタル化への投資比率が高い

- IT投資全体の3割以上をデジタル化に投資している割合が、トップランナーは14.0%と比較的高いものに対して、セカンドランナーは6.8%、フォロワーは3.0%である。
- IT投資全体の1割以上をデジタル化に投資している割合を見ると、さらにその差異は際立ってくる。



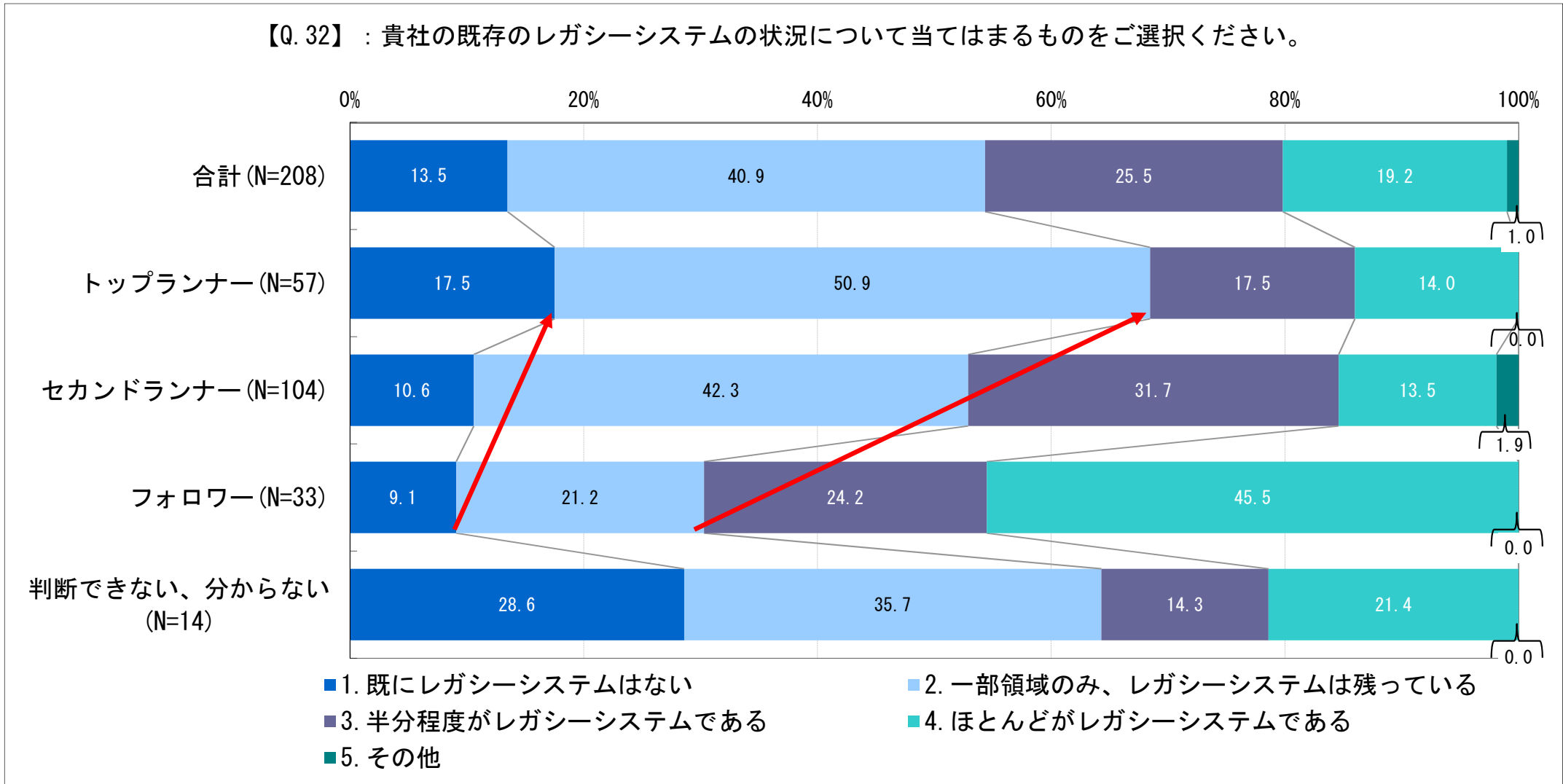
デジタル化への対応体制は、「IT部門と事業部門の共同チーム中心」が主体である

- デジタル化への対応の体制は、「IT部門と事業部門の共同チーム中心」が全体で40.9%であるが、トップランナーは「デジタル化専門部門」を立ち上げて対応しているケースが他と比して高い(14.0%)。



トップランナーは、既にレガシーシステムから脱却している比率が相対的に高い

- レガシーシステムから既に脱却している比率は、トップランナー(17.5%)、セカンドランナー(10.6%)、フォロワー(9.1%)と徐々に下がる。



デジタル化におけるトップランナーは、
「経営・事業部門の理解・共有」
「デジタル戦略を策定」
「デジタル化への投資を高め」
「事業部門とIT部門の共同で推進」している。
また、既に「レガシーシステムから脱却」している。

セカンドランナー、フォロワー、およびトップランナーへ向けた提言

- (1) 欧米の現実を経営、事業部門諸職層で体感する。
- (2) 欧米での企業変革の苦労を想像する。
- (3) 業務課題、顧客要求から始める。(技術からでなく)
- (4) 組織内課題から始める。(組織横断課題でなく)
- (5) スピードが重要となるレガシーシステムから始める。
- (6) 企業のワークスタイルを変える。
 - ・アナリティカルに/アナリティクスを毛嫌いしない
 - ・クロスファンクショナルに/組織・人の壁を低くする

NRI

未来創発

Dream up the future.